

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 25日

上 場 会 社 名 マツダ株式会社

上場取引所 東大名福京札

コード番号 7261

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務本部 取締役本部長

広島県

氏 名 江川 恵司

TEL (082) 282 - 1111

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 26日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	1,322,741	△ 9.8	△ 31,362	-	△ 32,300	-
12年 3月期	1,466,146	0.8	13,066	△ 76.5	7,735	△ 84.5

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後1株当たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	△ 127,590	-	△ 104.36	-	△ 29.2	△ 2.6	△ 2.4
12年 3月期	5,139	△ 83.2	4.20	-	1.2	0.7	0.5

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 1,222,496,655 株 12年 3月期 1,222,496,655 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
12年 3月期	2.00	0.00	2.00	2,444	47.6	0.6

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	1,428,364	434,513	30.4	355.43
12年 3月期	1,104,609	439,978	39.8	359.90

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 1,222,496,655 株 12年 3月期 1,222,496,655株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	660,000	△ 5,000	△ 2,000	-	-	-
通 期	1,410,000	6,000	6,000	-	-	-

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 90銭

## 損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)	前 期 (H11.4.1 ~ H12.3.31)	増 減
1 売上高	1,322,741	1,466,146	143,405
2 売上原価	1,120,983	1,185,477	64,493
3 売上総利益	201,757	280,669	78,912
4 販売費及び一般管理費	233,119	267,602	34,482
5 営業利益	31,362	13,066	44,429
6 営業外収益			
受取利息・配当金	4,633	4,548	84
7 有価証券売却益	-	1,449	1,449
8 その他	7,156	6,743	413
9 計	11,789	12,741	952
10 営業外費用			
支払利息	9,013	10,843	1,830
11 その他	3,714	7,230	3,515
12 計	12,727	18,073	5,345
13 経常利益	32,300	7,735	40,035
14 特別利益			
固定資産売却益	240	23,661	23,421
15 投資有価証券売却益	2,567	17,323	14,756
16 計	2,807	40,985	38,177
17 特別損失			
固定資産売却損	2,213	51	2,162
18 固定資産除却損	3,019	3,234	214
19 退職年金過去勤務費用	-	2,970	2,970
20 投資有価証券売却損	3,959	4,760	801
21 投資有価証券評価損	1,688	1,142	545
22 関係会社整理損	4,889	5,819	929
23 貸倒引当金繰入額	-	21,770	21,770
24 投資評価引当金繰入額	706	262	444
25 債務保証損失引当金繰入額	2,140	-	2,140
26 退職給付会計基準変更時差異償却費	130,905	-	130,905
27 特別退職費用	36,608	-	36,608
28 事業再構築損失	3,011	-	3,011
29 計	189,141	40,010	149,131
30 税引前当期純利益	218,634	8,710	227,344
31 法人税、住民税及び事業税	130	4,460	4,329
32 法人税等調整額	91,174	889	90,285
33 当期純利益	127,590	5,139	132,729
34 前期繰越利益	10,595	10,280	314
35 過年度税効果調整額	-	23,361	23,361
36 税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金等取崩額	-	7,261	7,261
37 当期未処分利益	116,995	46,041	163,037

(注) 当期より、割引料は営業外費用のその他に計上することとなったため、前期についても営業外費用のその他に含めて表示している。

貸借対照表

〔マツダ(株) - 単独〕

(百万円未満切捨)

科 目		当 期 末 (H13.3.31現在)	前 期 末 (H12.3.31現在)	増 減
		百万円	百万円	百万円
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	1	225,680	167,103	58,576
受 取 手 形	2	611	4,630	4,018
売 掛 金	3	86,769	127,016	40,246
有 価 証 券	4	-	17,929	17,929
製 品	5	23,877	28,980	5,103
仕 掛 品	6	25,253	18,732	6,520
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	7	1,940	1,904	35
繰 延 税 金 資 産	8	21,965	13,984	7,981
そ の 他	9	45,277	34,401	10,875
貸 倒 引 当 金	10	4,059	4,530	471
流 動 資 産 合 計	11	427,315	410,154	17,161
固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
建 物	12	79,527	83,937	4,410
構 築 物	13	16,982	17,575	593
機 械 及 び 装 置	14	109,573	115,985	6,411
車 両 運 搬 具	15	1,337	1,298	38
工 具 器 具 備 品	16	21,739	22,893	1,153
土 地	17	297,478	83,632	213,846
建 設 仮 勘 定	18	34,403	25,394	9,008
有 形 固 定 資 産 合 計	19	561,041	350,717	210,323
2. 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア	20	6,602	5,758	843
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
投 資 有 価 証 券	21	5,172	2,595	2,576
関 係 会 社 株 式	22	174,966	166,818	8,148
関 係 会 社 出 資 金	23	11,113	7,521	3,591
長 期 貸 付 金	24	5,351	777	4,573
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	25	142,089	181,397	39,307
長 期 前 払 費 用	26	4,106	5,227	1,120
繰 延 税 金 資 産	27	95,089	11,896	83,193
そ の 他	28	19,643	19,431	212
貸 倒 引 当 金	29	23,177	57,450	34,272
投 資 評 価 引 当 金	30	968	262	706
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	31	433,385	337,952	95,433
固 定 資 産 合 計	32	1,001,030	694,429	306,600
繰 延 資 産				
社 債 発 行 差 金	33	18	26	8
資 産 合 計	34	1,428,364	1,104,609	323,754

(百万円未満切捨)

科 目		当 期 末 (H13.3.31現在)	前 期 末 (H12.3.31現在)	増 減
		百万円	百万円	百万円
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債				
支 払 手 形	1	1,885	16,288	14,403
買 掛 金	2	140,748	133,222	7,526
短 期 借 入 金	3	76,970	76,970	-
一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	4	14,945	4,432	10,513
一 年 以 内 償 還 社 債	5	30,000	55,000	25,000
未 払 金	6	62,819	9,966	52,852
未 払 費 用	7	44,441	34,458	9,982
未 払 法 人 税 等	8	-	904	904
賞 与 引 当 金	9	11,333	15,946	4,613
製 品 保 証 引 当 金	10	14,882	19,555	4,673
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金	11	4,278	-	4,278
債 務 保 証 損 失 引 当 金	12	2,140	-	2,140
事 業 再 構 築 損 失 引 当 金	13	3,011	-	3,011
そ の 他	14	12,651	2,791	9,859
流 動 負 債 合 計	15	420,105	369,535	50,569
固 定 負 債				
社 債	16	131,900	111,900	20,000
長 期 借 入 金	17	202,425	152,874	49,551
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	18	93,429	-	93,429
退 職 給 与 引 当 金	19	-	25,490	25,490
退 職 給 付 引 当 金	20	140,823	-	140,823
預 り 保 証 金	21	5,164	4,831	333
そ の 他	22	3	-	3
固 定 負 債 合 計	23	573,745	295,095	278,649
負 債 合 計	24	993,850	664,631	329,219
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	25	120,078	120,078	-
資 本 準 備 金	26	104,216	104,216	-
利 益 準 備 金	27	15,751	15,507	244
再 評 価 差 額 金	28	124,570	-	124,570
そ の 他 の 剰 余 金				
1. 任 意 積 立 金				
配 当 引 当 積 立 金	29	4,000	4,000	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	30	15,836	10,047	5,788
特 別 償 却 積 立 金	31	55	72	16
海 外 投 資 損 失 積 立 金	32	-	14	14
別 途 積 立 金	33	167,000	140,000	27,000
任 意 積 立 金 合 計	34	186,891	154,134	32,756
2. 当 期 未 処 分 利 益				
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	36	69,896	200,176	130,280
資 本 合 計	37	434,513	439,978	5,465
負 債 資 本 合 計	38	1,428,364	1,104,609	323,754

損 失 処 理 案

(百万円未満切捨)

摘 要	当 期	前 期
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	△116,995	46,041
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	4,724	1,416
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	14	16
海 外 投 資 損 失 積 立 金 取 崩 額	—	14
計	△112,256	47,489
これを下記のとおり処理いたします。		
利 益 準 備 金	—	244
株 主 配 当 金	—	2,444 (1株につき2円)
別 途 積 立 金	—	27,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—	7,204
次 期 繰 越 利 益	△112,256	10,595

## 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) たな卸資産 評価基準は原価基準、評価方法は総平均法によっている。
  - (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券の評価基準は原価基準、評価方法は移動平均法によっている。
  - (3) デリバティブ取引 時価法によっている。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び工具は定額法)によっている。
  - (2) 無形固定資産 ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
3. 繰延資産の処理方法
 

社債発行差金は商法所定の社債償還期間(5年間)で均等償却している。また、社債発行費は支払時に全額費用としている。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるものであって、当期に負担すべき支給見込額を計上している。
  - (2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるものであって、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上している。
  - (3) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるものであって、関係会社の財政状態等を勘案して計上している。
  - (4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるものであって、被保証者の財政状態等を勘案して計上している。
  - (5) 事業再構築損失引当金 当社の合理化計画に基づく工場の一部閉鎖に係る損失に備えるものであって、その合理的な見積額を計上している。
  - (6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるものであって、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(130,905百万円)については、当期において一括費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。
  - (7) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により計上している。
  - (8) 投資評価引当金 投資に対する損失に備えるものであって、投資先の資産内容等を勘案して計上している。
5. リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. ヘッジ会計の方法
 

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約及び通貨スワップが付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。
7. 消費税等の会計処理
 

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示している。

## 追加情報

## 1. 退職給付会計

当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付に係る費用は119,816百万円増加し、経常利益は7,496百万円増加し、税引前当期純利益は119,985百万円減少している。また、退職給付に係る負債の表示科目を当期より、「退職給与引当金」から「退職給付引当金」に変更している。

会計基準変更時差異については、当中間会計期間において、15年による按分額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を営業外費用に計上していたが、当期において一時償却を行い特別損失に計上した。これは、当下半期において、当期首に在職した従業員のうち、当社の早期退職優遇特別プランの実施による大量の退職者(2,210人)が発生したため、早期償却を目的として一時償却を行ったものである。また、会計基準変更時差異を一時償却したことにより、その費用処理額に金額的重要性が生じたため、特別損失に計上することとした。なお、当中間会計期間において、当期末と同一の方法に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額によった場合に比べ、退職給付に係る費用は126,542百万円少なく、経常利益は4,363百万円少なく、税引前中間純利益は126,542百万円多く計上されている。

## 2. 金融商品会計

当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は148百万円、税引前当期純利益は477百万円減少している。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年内に満期の到来する有価証券以外のものは投資有価証券として表示している。これにより、期首時点で有価証券は17,928百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。なお、当期においては、その他有価証券のうち、時価のあるものについて時価評価を行っていない。平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は3,512百万円、時価は3,907百万円、評価差額金相当額は230百万円、繰延税金負債相当額は165百万円である。

## 3. 外貨建取引等会計処理

当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益に与える影響は軽微である。

## 4. 不動産信託

前期において、教育施設、研究施設、流通拠点及び販売会社の店舗を対象として不動産の信託を行い、その信託受益権を譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借している。また、譲渡先と匿名組合契約を締結し、当該匿名組合出資金4,808百万円は投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	979,773 百万円	976,635 百万円
2. 流動資産の「その他」には自己株式が含まれており、金額は百万円未満である。		
3. 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。		
同法律第3条第3項に定める再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。		
再評価を行った年月日	平成13年3月31日	
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	76,886 百万円	
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	294,886 百万円	
4. 担保に供している資産	306,049	150,573
担保権によって担保されている債務	208,623	148,548
5. 長期貸付金には、元利金の支払請求権の効力が他の債権よりも後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金が134,987百万円含まれている。		

6 . 保証債務	81,273 百万円	818 百万円
保証予約等	148,416	231,786
7 . 受取手形割引高	-	181
8 . 買戻条件付債権譲渡高	20,777	13,780
9 . 財務制限条項		
第15回、第16回、第17回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行契約において、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日以降、当社の決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を2,893億円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けている。		
また、再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。		
10 . 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。従って、当期末日は金融機関の休日であったため、受取手形には期末日満期手形が257百万円含まれている。		

(損益計算書関係)	当 期	前 期
1 . 研究開発費の総額	68,551 百万円	67,043 百万円
2 . 固定資産売却益の内容		
不動産信託受益権	-	22,799
土地ほか	240	862
3 . 固定資産売却損の内容		
土地ほか	2,213	51
4 . 固定資産除却損の内容		
機械及び装置	2,106	2,200
工具、器具及び備品	673	389
その他	239	644

## (リース取引関係)

1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	当 期	前 期
リース物件の取得価額相当額	147,368 百万円	150,813 百万円
減価償却累計額相当額	77,767	73,096
期末残高相当額	69,600	77,716
未経過リース料期末残高相当額	74,634	83,018
(うち1年以内)	(19,933)	(20,117)
当期の支払リース料	23,397	23,982
減価償却費相当額	19,661	20,292
支払利息相当額	3,660	4,175

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とした定額法によっている。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としている。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2 . オペレーティング・リース取引	当 期	前 期
未経過リース料期末残高相当額	26,703 百万円	27,764 百万円
(うち1年以内)	(1,074)	(1,076)



## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期 末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	330	124	206

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当 期	前 期
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,136 百万円	18,702 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	4,730	2,522
製品保証引当金損金算入限度超過額	5,381	2,721
退職給与引当金損金算入限度超過額	-	1,862
退職給付引当金損金算入限度超過額	54,681	-
関係会社整理損否認額	1,963	1,730
繰越外国税額控除	-	1,902
繰越欠損金	34,749	-
その他	13,405	7,827
繰延税金資産合計	125,045	37,266
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金等	7,991	11,386
繰延税金資産の純額	117,054	25,880
土地の再評価に係る繰延税金負債	93,429	-

( 単位 : 千台 / 億円 )

		9 8 / 3 月 期 ( 第 1 3 2 期 )		9 9 / 3 月 期 ( 第 1 3 3 期 )		0 0 / 3 月 期 ( 第 1 3 4 期 )		0 1 / 3 月 期 ( 第 1 3 5 期 )		0 2 / 3 月 期 予 想 ( 第 1 3 6 期 )		
売上高	国内	1	41.7% 6,311	6.3%	41.5% 6,034	4.4%	44.4% 6,514	+8.0%	48.4% 6,396	1.8%	43.3% 6,100	4.6%
	輸出	2	58.3% 8,812	+17.0%	58.5% 8,505	3.5%	55.6% 8,146	4.2%	51.6% 6,830	16.2%	56.7% 8,000	+17.1%
	計	3	100.0% 15,123	+6.0%	100.0% 14,540	3.9%	100.0% 14,661	+0.8%	100.0% 13,227	9.8%	100.0% 14,100	+6.6%
売上高比			2.1%		3.8%		0.9%		2.4%			
営業利益		4	312	-	556	+78.2	130	76.5	313	-	60	-
売上高比			1.7%		3.4%		0.5%		2.4%			
経常利益		5	259	+86.7	497	+91.8	77	84.5	323	-	60	-
売上高比			0.8%		2.1%		0.6%		16.5%			
税引前当期純利益		6	115	+87.8	305	+164.6	87	71.5	2,186	-	80	-
売上高比			0.8%		2.1%		0.4%		9.6%			
当期純利益		7	115	+88.4	305	+165.2	51	83.2	1,275	-	60	-
営業利益増減要因		8	(増益要因) 車両コスト低減 +450 為替影響 +150 売上・構成差等 +50 (減益要因) 開発費・販売費の増等 285		(増益要因) 車両コスト低減 +310 為替影響 +70 (減益要因) 売上・構成差等 92 開発費・販売費の増等 44		(増益要因) 車両コスト低減 +403 売上・構成差等 +9 (減益要因) 為替影響 747 サービス費等販売費の増等 91		(増益要因) 車両コスト低減 +337 固定費減 +197 (減益要因) 為替影響 578 売上・構成差等 399		(増益要因) 車両コスト低減 +225 為替影響 +190 固定費減 +243 (減益要因) 売上・構成差等 285	
為替レート		9	円 US\$@123 DM @69		円 US\$@128 DM @74		円 US\$@112 DM @59 EUR@115		円 US\$@111 DM @51 EUR@100		円 US\$@115 DM @56 EUR@110	
設備投資		10	341		374		415		399		530	
減価償却費		11	380		373		363		350		380	
売上高比			4.6%		5.7%		4.6%		5.2%		5.0%	
研究開発費		12	700		828		670		685		700	
労務費		13	1,669		1,714		1,773		1,689		1,570	
総資産		14	10,148		10,749		11,046		14,283		14,100	
株主資本比率			38.0%		38.7%		39.8%		30.4%		31.2%	
純資産		15	3,857		4,163		4,399		4,345		4,405	
有利子負債残高		16	3,941		4,233		4,011		4,562		4,543	
純有利子負債残高		17	2,699		3,101		2,340		2,305		2,865	
キャッシュ・フロー		18	337		401		760		59		560	
業績評価		19					減収・減益				当期黒字化	
国内生産台数		20	873	+11.7	818	6.3	805	1.7	738	8.3	767	+3.9
売上台数	国内	21	304	7.9	297	2.4	298	+0.5	297	0.5	266	10.5
		22	41	12.4	40	2.0	46	+15.5	40	12.2	37	8.3
		23	345	8.5	337	2.4	344	+2.4	337	2.1	303	10.3
	輸出	24	137	+18.1	119	13.3	177	+48.7	178	+0.7	198	+10.7
		25	220	+30.3	272	+23.8	236	13.4	158	32.9	178	+12.4
		26	200	+10.3	155	22.3	122	21.4	154	+25.6	179	+17.1
		27	557	+19.5	546	1.9	535	2.1	490	8.4	555	+13.3
	28	902	+7.0	883	2.1	879	0.4	827	5.9	858	+3.7	
シェア			5.1%		5.4%		5.5%		5.1%		4.7%	
国内登録・届出台数 (輸入車を含む)		29	322	9.1	314	2.2	323	+2.8	307	5.2	280	8.8
従業員数		30	23,873		24,076		23,549		20,705		20,125	